

(2). 発表

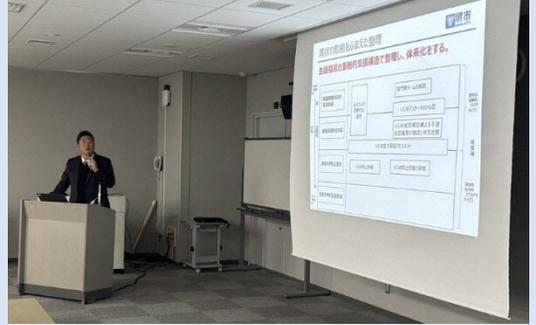
「いじめの重大事態の未然防止に向けたチーム支援の実際」

堺市教育委員会事務局学校教育部生徒指導課 主任指導主事 村垣 真章

本年10月に公表された「令和5年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果」において、いじめの重大事態件数が過去最多となったが、本市においても同様の結果であり、各校のいじめ対応において、いじめの重大事態に発展させないようにすることを喫緊の課題として捉えている。

これまで、堺市では、いじめの重大事態調査の結果報告において、第三者委員会から出された学校及び教育委員会事務局の対応についての提言を受け、いじめの再発防止に向け様々な取組んできた。それぞれの取組が単発的なものにならず、相互の関連を意識することで、重層的支援構造の各層への総合的な充実につながるものとする。

本日は、堺市のいじめの重大事態化を防ぐ取組等を紹介し、いじめの重大事態の未然防止に向けたチーム支援について伝えたい。



I. 堺市の現状といじめ防止の取組について

- 本市のいじめの認知件数は、全国の傾向と同様、小中学校とも増加傾向。
 - いじめに対する認識の高まり。
- いじめ認知共有システム（iシステム）の紹介。
 - 全国平均を下回るものの、令和3年度以降7割前後で推移し改善。
- いじめの解消率は、全国平均を下回るものの、令和3年度以降7割前後で推移し改善。
 - 研修等の充実などによる教職員の対応力の向上
- いじめ発見のきっかけについて、本人が大人にSOSを出している割合が高いという強みがあるが、アンケート等で認知した割合が低い。
 - SOSを発信できる機会を増加させることが必要
- 堺市での取り組みについて。
 - 専門家チームの派遣、いじめ巡回相談員による不登校調査票の確認と状況把握、いじめアンケートのひな型作成・運用、いじめの重大事態アセスメントの運用。

II. いじめ防止授業の実施（ロールプレイを実施）

